

べっぴ 市議会だより

No.170
2024.2.1



先人たちの思いや努力、その功績を学び、郷土への愛と誇りを深める

CONTENTS

- P 2 主な議案の概要
- P 3 議決結果
- P 4 議案質疑・常任委員会審査
- P 5～13 一般質問（17名が市政を問う）
- P 14 令和5年度各常任委員会視察の報告
- P 15 令和5年度市民と議会との対話集会
- P 16 編集後記 ほか

別府公園の梅（紅白）



令和5年第2回臨時会が開催されました！

11月2日に開催された今臨時会では、予算関係1件の議案が上程されました。現状の物価情勢や社会経済情勢などを踏まえ、不落札となった新図書館外新築工事等について、設計金額を見直し、早期に着工するための予算が計上され、採決においては、一部議員から反対する旨の意思表示がありましたが、可決すべきものと決定しました。

令和5年第4回定例会で36の議案を可決！

12月5日から12月19日までの15日間にわたり開催された今定例会では、予算関係5件、条例関係13件、その他10件の議案及び請願2件が上程されました。

また、最終日には市長より追加議案として、予算関係1件、その他3件、さらに議会より、議員提出議案1件、議員派遣1件が上程されました。

市長提案理由では、市制100周年に向け、記念式典やイベントの充実を図るため、市制100周年記念事業実行委員会負担金の追加額を計上するとの説明に加え、50歳以上の方を対象とする带状疱疹ワクチン予防接種費用の一部助成する説明があり「市制100周年記念に要する経費」「予防接種に要する経費」等の関連議案については、議案質疑で活発な議論が行われました。

採決においては、1件の議案について一部議員から反対する旨の意思表示がありましたが、賛成多数で原案のとおり可決等すべきものと決定しました。

～主な議案の概要～

●別府市一般会計補正予算(第8号)

※表中の金額は、1万円未満の額を切り捨てて表示しています

市制100周年記念に要する経費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8,911万円

来年4月の市制施行100周年に向け、記念式典やイベントの充実を図り、市民総参加のもと市全体で盛り上げていくため、市制100周年記念事業実行委員会負担金を追加します。

予防接種に要する経費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3,049万円

50歳以上の方を対象とする、带状疱疹ワクチン予防接種費用の一部助成するとともに、HPVワクチンの9価ワクチンの定期接種化などに伴い、予防接種委託料を追加します。

●条例の制定及び一部改正

特別職の常勤職員の給与及び旅費に関する条例等の一部改正について

市長、副市長、別府市議会議員及び教育長に支給する期末手当の額を改定することに伴い、条例を改正します。

●請願

別府市就学前教育・保育ビジョン(素案)に関する請願 別府市就学前教育・保育ビジョン(素案)についての請願

別府市就学前教育・保育ビジョン(素案)に関する請願がありましたので、所管委員会である厚生環境教育委員会にて審査を行いました。委員会にて採決すべきものと決定し、定例会最終日の採決の結果、全会一致で採択となりました。

第2回臨時会及び第4回定例会における議案等の審議結果など

議案等番号	件名	議決結果	議案等番号	件名	議決結果
議第111号	令和5年度別府市一般会計補正予算(第7号)	原案可決 (賛成多数)	議第130号	指定管理者の指定について	原案可決 (全会一致)
議第112号	令和5年度別府市一般会計補正予算(第8号)	原案可決 (全会一致)	議第131号	指定管理者の指定について	
議第113号	令和5年度別府市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)		議第132号	指定管理者の指定について	
議第114号	令和5年度別府市競輪事業特別会計補正予算(第3号)		議第133号	指定管理者の指定について	
議第115号	令和5年度別府市地方卸売市場事業特別会計補正予算(第1号)		議第134号	指定管理者の指定について	
議第116号	令和5年度別府市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)		議第135号	指定管理者の指定について	
議第117号	別府市役所事務分掌条例の一部改正について		議第136号	指定管理者の指定について	
議第118号	別府市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について		議第137号	指定管理者の指定について	
議第119号	特別職の常勤職員の給与及び旅費に関する条例等の一部改正について		議第138号	住居表示を実施する市街地の区域及び当該区域における住居表示の方法について	
議第120号	別府市職員の給与に関する条例等の一部改正について		議第139号	公共下水道事業の事務の委託について	
議第121号	別府市営体育施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について		議第140号	令和5年度別府市一般会計補正予算(第9号)	
議第122号	別府市国民健康保険税条例の一部改正について	議第141号	工事請負契約の締結について		
議第123号	別府市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	議第142号	工事請負契約の締結について		
議第124号	別府市競輪事業の設置等に関する条例の制定について	議第143号	工事請負契約の締結について		
議第125号	競輪事業管理者の給与及び旅費に関する条例の制定について	議員提出議案第12号	医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等を求める意見書		
議第126号	別府市公営事業局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の制定について	請願第2号	別府市就学前教育・保育ビジョン(素案)に関する請願	採択 (全会一致)	
議第127号	別府市競輪事業建設改良基金条例の制定について	請願第3号	別府市就学前教育・保育ビジョン(素案)についての請願		
議第128号	別府市火災予防条例の一部改正について		議員派遣の件について	原案可決 (全会一致)	
議第129号	住居表示の実施に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について				

賛否の分かれた議案等賛否一覧表

議案番号	件名	議決結果	会派・議員名																										
			自民新公会								公明党				市民クラブ			創世会		ビーワンベッパ		改第7期市政	新たな別府を創る会	日本共産党	の創る未来	の日本維新	有志の会		
			8人	4人	3人	2人	2人	1人	1人	1人	1人	1人	1人																
議第111号	令和5年度別府市一般会計補正予算(第7号)	原案可決 (賛成多数)	山本成一	松川峰生	松川章三	吉富英三	吉富英三	小野正明	安部一郎	阿部真一	日名敦子	市原隆生	穴井宏二	小野佳宏	重松康宏	加藤信治	森山義昭	三野忠男	黒口哲男	森野裕二	小野和弘	泉武弘	森大輔	美馬恭子	中村悟	石田強	塩手悠太		
議第119号	特別職の常勤職員の給与及び旅費に関する条例等の一部改正について	原案可決 (賛成多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議案賛成者は「○」、反対者は「×」、退席者は「-」、欠席者は「欠」、議長は「/」(採決に加わらない為)、法律により採決に加われない議案は「除」



(可決された意見書をHPにて、掲載しています)

議案質疑

今定例会の議案質疑では、執行部が提出した令和5年度各会計補正予算や条例などの議案に対し3名の議員が質疑を行いました。そのうち主な議案質疑を掲載します。

議第124号 別府市競輪事業の設置等に関する条例の制定について

議第125号 競輪事業管理者の給与及び旅費に関する条例の制定について

議第126号 別府市公営事業局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の制定について

議第127号 別府市競輪事業建設改良基金条例の制定について

問▶ 4議案については関連があるので、一括して質疑を行うが、公営企業化する経緯は。

答▶ 競輪事業の収益を一般会計に繰り出し、その財源をもって福祉の向上等に寄与することに意義があります。そのため、より一層の収益性や経済性を発揮する必要があるため、今回、公営企業法を適用し制定するものです。

問▶ 公営企業化にするメリットは。

答▶ 収益事業としての位置づけの明確化、計画的な施設管理や将来を見据えた投資計画及び新たな経営分析と3つの点において期待できると考えています。

議第112号 令和5年度別府市一般会計補正予算(第8号)

【予防接種に要する経費】

問▶ 今回の带状疱疹ワクチンに関する予算の概要について。

答▶ 带状疱疹ワクチンは、1回の接種を行う生ワクチンと2回の接種を行う不活化ワクチンとあります。50歳以上の方を対象に、生ワクチンを1回4,000円、不活化ワクチンを1回につき10,000円助成するものです。



(議案質疑の詳細はHPIにて掲載しています。)

常任委員会審査

会議での提案者の説明及び質疑が終了した後、さらに検討するため、常任委員会等に議案審査を付託しています。

● 総務企画消防委員会

委員会として、市有財産の売却にあたっては、売却先に管理義務や活用する権利があるものの公有財産を売却したことを鑑み、その用途において、売却先と地域住民との間に問題が生じた場合、可能な限りの相互の解決に努めること。売却に係る募集要項については、個々の事案により条件の設定が異なるものと理解されるが、売却後のその用途については、公益性を重視した募集要項を設定することを提言といたしました。

● 観光建設水道委員会

別府市市民ホールの指定管理者の指定について、次期指定管理期間中に、ビーコンプラザのつり天井改修等の大規模改修が予定されているとの当局説明に対し、委員から、全館休館の予定があるのかとの質疑があり、当局から、部分的に改修を進めることで、全館休館しない旨の答弁がありました。

また、各温泉施設の指定管理者の指定については、委員から、利用料金等を含む収支報告書をしっかりと精査し、運営状況の把握に努めるよう意見がありました。

● 厚生環境教育委員会

子育て世帯養育支援訪問事業について、前年度事業の精算に伴う返納金を計上しているとの説明に対し、委員から、支援対象児童等はどのように発見するのかとの質疑があり、当局から、関係機関等からの相談、怒鳴り声等による外部通報等さまざまであるが、最近では学校現場等において虐待防止に関する研修を行っていることもあり、学校や保育園からの連絡が増加している旨の答弁がありました。これに対し委員から、手遅れにならぬよう引き続き対策を講じるよう要望がありました。



一般質問

一般質問は、市の行政全般にわたり事務の執行状況や将来に対する方針などを質問するものです。12月議会では17名の議員が市当局の見解をたどしました。主な内容は次のとおりです。

スマートフォン等で各議員のQRコードを読み取ることで、一般質問の録画中継にアクセスができます

日本共産党

みま きょうこ
美馬 恭子 議員



「就学前教育・保育ビジョン(素案)」について

問 今回の就学前教育・保育ビジョン(素案)は突然出されたように感じる。策定までの経緯について尋ねる。

答 令和3年6月に別府市就学前の子どもに関する教育等協議会報告書において、市立幼稚園の新しい方向を示し、就学前教育・保育の質や量の適切な提供につなげるため、基本方針と実施計画の早期策定が必要とのことから、教育委員会にて検討を行い、昨年度から子育て支援課子ども家庭室と共同で基本方針と実施計画の策定に取り組みました。業務委託を通じ、子ども人口推計等検討材料の調査・分析を行い、本年6月に基本指針として、別府市就学前教育・保育進行プログラムを策定しました。本年7月に就学前教育・保育施設及び当該施設に通う園児の保護者に向けたアンケート調査実施し、本年9月にビジョンの素案を公表しました。

問 アンケート結果は、今回のビジョン(素案)にどのように反映しているか。

答 小学校への円滑な接続、特別な支援が必要な子どもの受け入れや子育て家庭への支援の充実が必要であることや市立幼稚園の再編や集約について、また保育者の資質の向上等、今後の方向性や課題がアンケート結果によって、判明しました。

問 地区説明会の後、素案を見直したが。

答 8回の説明会やパブリックコメントの中で、幼保小の連携体制の確立や継続する幼稚園の施設改善、通園時の安全確保、5歳児の受け入れ確保等について、意見、要望がありました。不安解消のため、実施時期を1年間延長する判断をしました。

問 現在、認定こども園は3園である。今後の動向については。

答 今後、認定こども園への移行を検討されている施設もあります。制度の周知等行ってまいります。

日本維新の会

いしだ つよし
石田 強 議員



「新湯治・ウェルネスツーリズム等」について

問 新湯治・ウェルネスツーリズムが観光にどのような効果をもたらすのか。

答 新湯治・ウェルネスツーリズムは、別府の課題である観光客の滞在日数を伸ばし、消費額を増加させるといった観光の高付加価値化をもたらす効果があると考えています。

問 別府市はアクティビティーが少し弱いと思う。他の自治体と連携・協力し、アクティビティーの増加や強化を行わないとウェルネスツーリズムのコンテンツにならない。アドベンチャーツーリズムの充実がウェルネスツーリズムの価値を増大させると考えるが、アドベンチャーツーリズムに対する別府市の見解は。

答 温泉文化を体験できる地獄蒸しやボランティアガイドが案内する八湯ウォーク、志高湖でのキャンプや東山ハイキング等の自然体験。さらに千年ロマン観光圏とも連携し、別府を拠点とし、国東半島を中心としたアドベンチャーツーリズムの開発等を行ってまいります。

問 南石垣公園周辺の道路は、北側しか歩道がない。また、西側と南側には、路上駐車が多く、歩行者が危険にさらされている。特に南側の道路は交通量が多いが、歩道も横断歩道も設置されていない。南石垣公園は周辺一帯の避難場所にも指定されており、横断歩道

設置などの要望を聞いている。市として周辺道路の安全対策を行うことができないか。

答 横断歩道の設置については、警察署の管轄になりますが、どのような安全対策が可能なのか、路上駐車対策や通過車両のスピード抑制対策等もあわせて、関係機関と協議していきたいと考えています。



「家族介護者の支援」について

問 65歳以上の第1号保険者に対する要介護認定者の割合と今後の推計についてはどのように捉えているのか。

答 要介護認定の割合は令和2年度が17.5%、令和3年度が18%、令和4年度が18.4%となっております。今後の推計は、現在、介護保険等事業計画において算定中ですが、介護サービスの利用が見込まれる75歳以上の高齢者の増加に伴い、当面は増加傾向になると考えています。

問 在宅での介護を希望される方が7割を超えている。別府市が家族介護者を支援するためにどのような事業を実施しているのか。

答 在宅高齢者介護者見舞金支給事業で、在宅で常時介護している方へ年間3万円を支給しています。また、家族介護用品給付事業で、重度の高齢者を在宅にて介護している家族に対して介護用品を月額1万円上限に現物給付しています。

問 高齢者にとって在宅での介護は、慣れ親しんだ環境により、孤独感や不安感を軽減させることができ、心身的な影響も大きい。一方、介護をする家族の負担が大きいことが課題であり、その負担を軽減する手助けが必要である。家族介護者が介護技術を習得できるよう、千葉市では介護訪問レッスンを実施しており、好評をいただいているようだ。別府市でも取り組んでみてはいかがか。

答 介護は、各々の状態に応じた介護方法が重要であるため、介護訪問レッスンにより個々に応じた介護方法を学ぶことは、家族介護者の身体的精神的負担の軽減を図ることにつながると思います。今後、介護者が抱える課題について把握に努めるとともに他市の状況や全国的なニーズ等注視してまいります。



「認知症予防の推進」について

問 2025年には、65歳以上の5人に1人、約700万人が認知症になると推計され、高齢化に伴い、認知症の人が増える中、介護士やその家族だけで支えることは困難である。共生社会を掲げた認知症基本法の制定は、意識変革につながる大きな意味がある。認知症に関する本市の取組と現状は。

答 認知症に関する講演会やサポーター養成講座、VRを使った体験型講座や授業、健康教室や地域団体への予防講座、オレンジカフェ・オレンジステッカー交付や認知症個人賠償責任保険、認知症資源ガイドの作成、認知症初期集中支援チーム等を実施しています。今後は、民間企業と連携し、医療分析なども実施していく予定です。

問 毎月開催しているオレンジカフェの取り組みについて、事業の内容と参加状況は。

答 認知症に関することで、ご自身やそのご家族がコーヒーやお茶を飲みながら気軽に交流できる場所づくりを目指し、専門スタッフによる相談が可能な体制で、毎月第3土曜日の午後に開催しています。令和元年度は95人、令和2年度が15人、令和3年度が24人、昨年度が18人の参加となっております。

問 利用人数の減少は、コロナの影響も考えられるが、事前予約制が気軽に参加しづらい状況を作っているのではないかと。他市では、理学療法士による講座や予防トレーニング、お茶を飲みながらの情報交換等、いろんな立場の方々が自由に参加している。今後、事前予約制ではなく、自由参加型とし出張オレンジカフェを実施するのはどうか。

答 利用者数の減少についての問題意識は持っています。今後は、利用者のご意見も伺い、先進地視察等を行い、広報にも力を入れながら改善を図ってまいります。

ビーワンベっぴ

おの かずみ
小野 和美 議員




創世会

のぐち てつお
野口 哲男 議員




「里親制度とかかりつけ助産師」について

問 里親制度の中にはトライアル里親という乳児院や児童養護施設に入所している子どもを短期間養育する事業がある。里親にとっては、身近に感じてもらえる意味でも良い事業である。子どもと里親のマッチングでも、里親登録数が多い方がより良き出会いを生むことにつながると考える。大分県のトライアル里親はどのようになっているのか。

答 子どもを短期でも預けるには、研修を受けた養育里親が望ましいこと等から、近年、トライアル里親の募集はしておらず、養育里親の中からトライアル里親になっていただいております。18歳までの長期にわたり養育する里親をはじめ、数日といった短期間養育する里親、週末やお正月・夏休み等の長期休暇に施設で暮らす子どもを数日から1週間ほど家庭に迎え入れるといった里親もいらっしゃいます。

問 自身も経験した産後うつ等、産後特有の疾患は「苦しい」と声に出しづらい。早期不安解消の一助として、妊娠期からのかかりつけ助産師を推奨する。心の拠り所があるのは強い味方であり、いつでも相談出来る環境は重要であり、特に夜中の子守り等は孤独になりやすいため、夜間でもメールや電話で相談できる環境があると不安の早期解消につながるとも考える。妊産婦と助産師のつながりと相談体制の整備についてどのように考えているか。

答 別府市では地区担当の保健師が、継続的に支援をしています。また、助産師の資格を持つ職員がおり、授乳等の悩みがある方には相談に応じるとともに、産科医療機関や助産院を紹介等、連携して支援を行っています。今後はSNS等を活用した24時間相談できる事業など、妊産婦の疑問や悩みを早期解消し、育児不安の軽減につながるものを調査、研究してまいります。



「公教育改革と働き方改革」について

問 学校教育は戦後一貫して標準化を目指してきた。現在、成熟社会となった日本ではみんなが一緒であったのが、1人となり学校では落ちこぼれと吹きこぼれ現象が起きている。現状を建て直すにはICTの役割を大きくする必要がある。教科書使用義務があるが、オンライン動画を使う授業を禁止するものではない。授業を見直しGIGA教育を深度化することが求められるがどうか。

答 学校や教員の役割は必要な資質・能力を育むことと捉えています。学校や教員のあり方は、学校の教育目標実現に向け、1人1台端末の授業での活用等、教職員が共通理解を図りながら授業改善を行うなど、チームとして取り組むことが必要であり、これらの取組が人材育成につながっていくと考えます。

問 書類ゼロから始める改革実現。教員の本来の役目は子どもを守り育てることである。一度、事件等が発生すると国、県、市が三重に文書を作成し、学校に降ろす。また、絵画の募集等が無数にあることや收受文書や通知文が多いために教員は事務作業に追われる。残業時間が上限を超過しているこの状況を変えることなしにどんな前向きな教育改革も意味をなさない。11月だけで221件の文書が降ろされている。文書削減については、市長や教育長が決断すれば可能であると考えがどうか。

答 共有しなければならぬ文書もありますが、デジタル化を進め事務処理を簡略化し、本来の業務に集中できるよう教育委員会をあげて取り組みます。また、真に必要な文書の見極めも必要であり、全ての文書を読むのではなく、生成AIに要約させて小見出しを作成し、取舍選択するなどの判断は、業務の効率化には必要だと思えます。





「こども施策」について

問▶ 少子化が進み、子どもの数が減少している中で、有為な人材へと大切に育てていくことが望まれている。しかしながら、現実には児童虐待や、不登校児が高い数字で報告されている。安心して子どもを産み育てられる環境を整えるため、令和5年4月にこども基本法が施行された。出生率の回復を目指した法律だと理解している。教育基本法では、心身ともに健康な国民の育成との目標が掲げられているが、児童虐待や不登校の問題解決に向けて今後、どのようなことが期待できるか。

答▶ こども基本法は、子どもに関する様々な取り組みを講じるにあたっての共通の基盤となるものとして、子ども施策の基本理念や、基本となる事項を明確にし、子ども施策を社会全体で総合的に実施していくための包括的な基本法です。こども基本法で定義されている子ども施策とは、子どもの健やかな成長や結婚、妊娠、出産、子育てに対する施策に加え、教育、雇用、医療施策など幅広い施策が含まれています。目的・基本理念は、教育基本法第1条に定める心身ともに健康な国民の育成という教育の目的と通じるものです。このことから、こども基本法の制定により、常に子どもの最善の利益を第一に考え、子どもに関する取り組みや政策を社会の真ん中に据え、こどもまんなか社会の実現に向け、総合的に進めていくことが期待できます。子どもが抱える困難は、自身の要因だけでなく家族や周囲の環境等の要因が重なり合って現れます。令和6年度から稼働予定の子ども見守りシステムでは、子どもに関するデータを分析・検証することで、支援が必要と思われる子どもや家庭への素早い対応が可能となります。家庭、学校、関係機関、地域等、一体的に取り組み、児童虐待の減少を目指してまいります。

「福祉行政」について

問▶ 国等による障害者就労施設等からの物品等の調達に関する法律の趣旨にあるとおり、障がいのある人が自立した生活を送るためには、就労によって経済的な基盤を確立することが重要である。雇用を支援するために行った障害者就労施設等への発注状況は。

答▶ 令和2年度は、契約件数が41件、金額は157万9,900円、令和3年度は件数が28件、金額は90万4,200円、昨年度は、件数が56件、金額は180万2,446円です。

問▶ 他市と別府市の実績は大きな格差がある。その原因は。また、市内事業所の業務にはどのような種別があるのか。

答▶ 調達実績の違いについては、各自治体所管施設の清掃業務等、通年の業務委託等の事業が大きな比重を占めており、別府市でも同様の実績がありますが、スポット的な発注が主となっているのが大きく影響を与えていると分析しています。また、市内事業所の業務には弁当・記念品等の物品と清掃業務、データ入力業務等があります。機械設備の状況や提供能力により、業務提供規模が限定されると考えております。

問▶ 発注実績の確保には、各課が障害者優先調達推進法の趣旨を再確認する必要がある。今後の別府市としての調達方針の決定は。また、各課はどのような姿勢を持って臨むのか。

答▶ 年度当初に調達方針を決定し、ホームページ上に公開しており、各課への周知は十分届いていると考えています。調達の方針に関しましても、発注可能なものについては積極的に発注を行うとする目標を掲げておりますが、調達先として、市内の障がい者就労施設と限定していましたが、今後は、大分県内にある障がい者就労支援事業所への案内も行ってまいります。

創る未来の会

なかむら

中村

さとの

悟 議員



「就学前教育・保育ビジョン、リゾート産後ケア」について

問▶ 就学前教育・保育ビジョン（素案）の主な内容は。

答▶ 「市立幼稚園を7園とする」、「認定こども園の整備を推進する」、「幼小保の連携の強化するための計画」となっています。

問▶ 公表後、各説明会にて寄せられた意見を受け閉園時期の1年延期案が提示された。時間が延びただけでは保護者の安心にはつながらない。行政は、保護者が不安に感じている問題点に対する答えをできる限り明確な形で、保護者に示すことが重要だと思う。要望が多くあった項目について適切な時期に再度、説明会を開催すべきと思うが。

答▶ 8回の説明会やパブリックコメントにて、皆様からいただいたご意見に対しては、不安軽減につながる具体的な対応策をお示しできる段階で、全体の説明会を開催したいと考えています。就学前・保育ビジョン策定後も建設的なご意見があれば、受け入れていきたいと考えています。

問▶ 別府市には助産院が5施設ある。母親をサポートすることは、その子どもたちを守ることに直結する。そのためにも地元で活動する助産師さんは重要な役割を担っており、別府市が積極的に起用し、地元の助産師会の活性化に貢献することが大切だと思うが。

答▶ 身近に相談できる機関の1つとして、助産院も大変重要な役割を担っていると考えています。授乳等の悩みのある方には必要に応じて、助産院を紹介するなど連携して支援を行っています。また、今後も助産師の方々との連携を深め、支援にあたってまいります。

自民新代会

あべ

安部

いちろう

一郎 議員



「公金支出、競輪ポータルサイト、ふるさと納税返礼品」について

問▶ 22億円の公金支出の審査会において、入

札委員会に専門家がおらず、また専門家からの意見書もない。委員長を職員が務めているが。

答▶ 各分野の専門家に審査委員を委嘱しておりますが、委員長選任の互選方法については今後見直しいたします。

問▶ 契約締結後も入札公告が公開されている事業があるが、競輪投票ポータルサイト構築業務だけ既に削除されており異質である。ルールが必要ではないか。また、契約時にコンサルや弁護士の支援が必要ではないか。

答▶ 入札公告については、入札後の情報公開期間に定めがなく、入札が終了したことに伴いホームページ上の公開を終了しました。削除については各課で判断しており、一定のルールを作ることは考えていません。また、契約支援業務については、事業規模等を考慮しながら個々に事業担当課にて判断するものと考えています。

問▶ 入札参加資格条件として別府市の登録業者とあるが、別府市での登録時期と実績は。

答▶ 登録については令和4年2月に行っており、別府市での実績はございません。

問▶ 観光行政について、様々な意見を聞き、政策を組み立て議事録として残していくべきである。過程が見えるものが必要である。事業についてはKPIを設定し事業評価を行い、結果を公表する必要があると思うが。

答▶ 別府市総合戦略でKPIを定め、事業評価を行い公表しています。社会情勢の変化が激しい中、影響の受けやすい観光分野も含め、KPIのあり方について今後検証していく必要があると考えています。

問▶ ふるさと納税返礼品のクーポンの使える店について、別府市に納税しているにもかかわらず選ばれなかった店舗、事業者がいることに対して別府市の見解は。

答▶ 日本を代表するセレクトショップであるビームスが目利き力やセンスを用いて別府を編集し、ビームスの強力なオウンドメディアを通じて別府の魅力が強力に発信することで、ビームスの顧客層をはじめ、20代から40代の層に別府の魅力を伝え、新たな別府ファンを獲得できると考えています。

死に物狂いで働いている納税者は納得がいきません。

自民新公会

まつ かわ
松川
みね お
峰生 議員



新たな別府を創る会

もり
森
だい すけ
大輔 議員



「新たな財源確保に宿泊税導入を」 について

問▶ 別府市も人口減少に歯止めがかからず、更に高齢化比率が県下でも高く、財政は扶助費（児童手当、生活保護、保育所・幼稚園等の運営、医療費の援助など）の硬直化など義務的経費（家庭に例えると、家賃や光熱費、ローンの返済など必ず支払わなければならない経費）の割合が高く、自主財源比率が類似団体と比較して低い数値にある。自主財源（市税、負担金、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入）を確保するために、地方税で定められている税目とは別に、福岡市をはじめ、複数の自治体が法定外目的税として宿泊税を導入している。本市においても入湯税に加えてホテルなどの利用者に課す宿泊税を導入すべきと思うが、過去に検討した経緯はあるのか。

答▶ 別府市入湯税の超過課税に係る評価等検討委員会で新たな法定外税の創設に向けた調査及び検討を行うことを諮問しています。検討委員会では宿泊税の検討について触れられており、入湯税は、観光振興のための事業に使われているが、入湯税を課税されない宿泊施設を利用する観光客との間に不公平感が存在するため、入湯税を負担されない観光客に対して宿泊税という形で課税する余地があるというものでした。

問▶ 本市においても厳しい財政運営を強いられている。大きな税収が見込まれる宿泊税導入について市長の見解は。

答▶ 市の財政は健全に推移しているが、市民に負担がかからない観光産業が発展する可能性を中心に、自主財源、新税の導入等については、今後も積極的に協議を進めてまいります。

宿泊税は本市の自主財源確保に大きく貢献すると思われるため、この宿泊税の検討をお願いしたい。

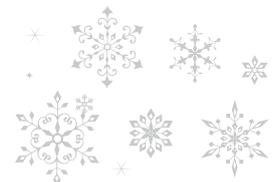
「儲かる別府の実現」について

問▶ 別府市が儲かる別府の実現という政策目標を掲げて、8年が経過した。しかし、大分県の市町村経済計算によると別府市の市内総生産(GDP)と市民所得総額の2つの観点から儲かる別府の実現には至っていないのはいか。別府市の生産性を示すGDP、別府市の収益性を示す市民所得総額の状況と増加率は。

答▶ この数値は大分県から公表されるのが、3年後になりますので、統計数値として制度には限界がありますが、令和2年度の市内総生産額は、3,528億円、増加率については、前年度比マイナス5.9%です。市民所得総額は、2,679億円、前年度比でマイナス7.5%です。

問▶ 別府市の増加率の順位は、令和2年度の別府市のGDPの対前年度比の増加率の順位は県内14市中11位。市民所得総額の対前年度比の増加率の順位は、県内14市中13位。別府市のGDPと市民所得総額の対前年度比の増加率がマイナスとなる傾向は、コロナパンデミックが起こる令和元年度以前から見られる。このように、別府市の社会経済情勢は県内他市と比べて客観的にも相対的にも低い状況にある。別府市はこの厳しい客観的事実を受け止め、これまでの総合戦略事業の成果や効果を検証し、今後を活かし、低迷する地域経済の活性化や市民所得の向上につなげるべきではないか。今後はGDPや市民所得総額の将来目標値等、客観的な数値目標を定め、各種政策に取り組むべきではないか。

答▶ 大分県の市町村経済計算におけるGDPや市民所得を総合戦略の評価指標にしていません。明確で分かりやすい指標を作成し、その指標で総合的に評価できるよう整合性を立てながら、お示しができればと考えています。





「自主財源確保～積極的な基金運用～」について

問 別府市の課題の1つに自主財源の確保があげられる。近年、基金運用等において効率的に運用する自治体が増えてきており、特に債券比率を高める動きが広がってきているが、別府市の基金と歳計現金の運用に関する実績は。

答 現在、基金及び歳計現金は、ほぼ全額を預金として管理しており、その結果生じた利子が運用収入となっております。令和4年度末の基金残高約208億9,650万円の99.97%が預金という状況です。

問 基金に着目した場合、令和4年度の運用益は約1,530万円であり、仮に先進的な他都市と同じく運用した場合の利率は、0.073%である。効率的に基金運用している他都市では、利回りが1%を超えており、その内訳では債券に比率の重きを置いている自治体が多い。また、現在の銀行金利は超低金利で、長期国債の方が、利回りが良い状況である。基金運用については、行政にしかできない分野であると思うため、競争原理の働く分野で行政として稼ごうとするのではなく、このような分野で積極的に稼ぐ力を発揮していただきたい。これらの状況から、別府市においても積極的に基金運用を行っていくべきだと思いが見解は。

答 歳計現金と基金に属する運用については、安全性を最優先とし、支払いに必要な流動性が確実に確保されるという条件の下で運用があると考えています。今後、資金収支計画において長期に運用できる基金が見込まれれば、債券運用も検討の余地がありますが、現状、運用を行う予定はございません。



「就学前教育・保育ビジョン等」について

問 1校1園制である公立幼稚園をなぜ7園に縮小するのか。

答 「別府市就学前の子どもに関する教育等協議会」の報告書で示された子どもの育ちの保障につながる園児集団が、1学級あたり20から30人であり、1園には複数学級があることが望ましいとの方向性が示され、中学校校区単位での市立幼稚園の配置を検討しました。

問 少人数教育や地域に根付いている長い歴史のある公立幼稚園のメリットを伸ばす議論が見られなかった。ビジョンでは、公立幼稚園の役割が明らかにされたが、7園になったとしてもさらなる充実に向けて、正規教職員の採用が重要であると考えているが。

答 市立幼稚園の役割を果たしつつ、状況を見ながら適正な配置に努めていきます。

【障がい者への合理的配慮について】

問 障害者差別解消法の改正により、2024年4月より国や地方自治体に限らず、企業にも障がいを理由にした不当な差別を禁止し、合理的配慮が義務化される。障がいは、当事者の方ではなく社会の側にあるという認識で環境整備を促進していくことが重要であるが。

答 安心して暮らせる社会に向けて、民間事業者の理解と協力をいただきながら取り組みを進めてまいります。

【別府市子育て世帯訪問家事・育児支援】

問 本事業は、子育てでの困りごとや支援を必要としている家庭を支える大切な事業である。コロナや物価高の影響で厳しい家庭環境にいる保護者や子どもたちのほか、昨今増加する児童虐待の相談件数から見ても虐待を未然に防ぐことにつながるものである。周知はどのように行っているのか。

答 市のホームページや実施事業者の広報、こども家庭センターや関係団体から、利用が有効と思われる家庭へ案内をしています。

創世会

くろ き あい いち ろう
黒木愛一郎 議員



公明党

しげ まつ やす ひろ
重松 康宏 議員



「ヘアロス」について

問▶ 日本でおおよそ100人に1人はいるとされているヘアロスだが、ヘアロスとはどのようなものか。

答▶ ヘアロスとは、髪の毛が抜けることを意味し毛髪疾患とも呼ばれるものと認識しています。その症状は円形脱毛症、抜毛症、先天性縮毛症や乏毛症等があります。細胞が免疫細胞に攻撃されることで発症するもの、生まれつき毛髪が少ない場合やその他の要因として、抗がん剤の副作用によるもの、ウイルス性疾患の後遺症、交通事故等の外的なもの、置かれた環境等での内的要因が影響し、突然発症するケースもあると聞いています。

問▶ ヘアロスは外見的にも目につきやすいため、ウィッグを着用したいと考えている人がいるかもしれない。ところが、ウィッグは高価なため購入できないケースが考えられる。大分県では抗がん剤による脱毛に関しては、大分県がん患者社会参加応援事業にて補助金を出している。別府市はどのように考えているのか。

答▶ 別府市では独自の補助金等は実施しておりませんので県の事業を紹介しています。また、ヘアロスに関する相談があった場合は相談機関の紹介等を行い、こころの悩みを一人で抱えないように支援しています。

問▶ ヘアロスというものを広く正しく理解するため、啓発が必要だと考える。教育委員会の見解は。

答▶ まず、教職員がヘアロスについて正しく認識理解することが必要です。現在、市内5校でヘアロスについての研修を行っています。今後は外部人材の活用も含め、全ての学校において研修の実施と児童生徒、保護者に対する周知、啓発と、児童生徒の人権に配慮した取り組みを推進してまいります。

「家庭生ごみ」について

問▶ 地球温暖化の原因である二酸化炭素の排出量に深く関係するのがごみ問題であるが、家庭から出る可燃ごみのうち、生ごみが占める割合はどのくらいか。

答▶ 令和2年12月の調査では、可燃物における厨芥類（野菜くずや食べ物の残り等）の割合は、43.51%を占めています。

問▶ 私達が家庭でできる生ごみの減量化にはどのような方法があるか。

答▶ 生ごみを減らすには、買い物の際に買いすぎないこと、食べ残しのないように作りすぎないことや生ごみには水分が多く含まれていますので、排出時に水きりをしていただくと減量効果になります。

問▶ 生ごみの減量化には、生ごみ処理機を使用する方法もあろうかと思うが、平成9年度から平成25年度まで実施していた生ごみ処理機等購入補助事業を本年度において復活させた経緯は。

答▶ 当事業につきましては、平成25年度に生ごみの減量化という事業目的を一定程度達成したという判断のもとで、事業を廃止した経緯がございますが、近年、市民の方から生ごみ処理機の購入に対する助成の要望が再度寄せられていることから、令和5年度よりごみ減量推進の観点からも事業を再構築し、実施したものであります。





「子ども公園と太陽の家隣接地に交流施設を」について

問▶ 実相寺中央公園内の弓道場と亀の井バス間の森に障がい者も使える遊具を備えた全国モデルとなる子ども公園と体育施設利用者等が食事できる場所を作ったらどうか。

答▶ これからは、公共施設だけでなく、世の中全ての建築物等を年齢や障がいの有無にかかわらず利用できるようにするのが私たちの責務です。実相寺中央公園内に障がいの有無に関係なく使える子ども公園と来園者が食事のできる場所について検討に入ります。

問▶ 太陽の家創立からもうすぐ60年になるが太陽の家が果たした役割は極めて大きい。この際太陽の家に隣接した市有地約3,200坪に地域交流や障がい者福祉の核となる施設を検討できないか。

答▶ 庁内で協議、検討を行っています。太陽の家の隣地であり医療センターも近くにあるので、今後、地域の方のご意向を伺いながら市全体にも寄与できるものはなにか、協議を進めていきたいと考えています。

問▶ 公共施設や民間施設に依然段差や傾斜、和式トイレがあり障がい者や高齢者は使いにくい。来年度から民間の集合住宅などを含む事業者にも合理的配慮の提供が義務化される。建築確認、宅地造成、大規模開発の協議段階から段差や傾斜の少ないまちづくりに行政は責任を持って取り組むべきでは。

答▶ 以前、ご提言いただいた後、バリアが少ないまちになるようご協力をお願いしてきています。より一層、そういうまちになるように取り組んでまいります。



別府市議会の様々な取り組み

別府市議会では、閉会時に委員会活動等を行っています。詳細につきましては、別府市議会ホームページに掲載しています。

広報広聴委員会

べっぶ市議会だより、市議会ホームページ及び市民と議会との対話集会について、毎月委員会を開催し、協議を行っています。



議会改革推進研究会

議会改革推進研究会では、災害時に迅速に議会として組織体制を確立し、市と連携するために要綱を定めました。その他、議会の裾野を広げる取り組み等、研究会を設置し協議を行っています。



厚生環境教育委員会 市内視察

厚生環境教育委員会では、令和5年11月16日に別府市食物アレルギー対応給食調理場や学校における給食の配膳体制について視察を行いました。



令和5年度 常任委員会視察

常任委員会では、所管している分野に関する知識を深め、さらなる調査を進めるため、他自治体等の取り組みについて、行政視察を行っています。

総務企画消防委員会 令和5年11月15日(水)～17日(金)

- 議場の傍聴に関することについて【東京都大田区】
- 地域交通の取り組み及び宇都宮市みんなでつなげる交通基本条例の制定について【栃木県宇都宮市】
- 防災に対する知識・技術の習得について【栃木県防災館】
- 消防及び救護活動の拠点となる公園について【栃木県日光市】



観光建設水道委員会 令和5年10月25日(水)～27日(金)

- 観光アプリ「Discover OSAKA」について【大阪観光局】
- 下水道コンセッションについて【静岡県浜松市】
- 久屋大通公園について【愛知県名古屋市】



厚生環境教育委員会 令和5年10月4日(水)～6日(金)

- アキシマエンス(昭島市教育福祉総合センター)について【東京都昭島市】
- 子育てなんでもセンター、子育てSOSサービスについて【群馬県高崎市】
- 介護SOSサービス、高齢者力しごとSOSについて【群馬県高崎市】



令和5年度 市民と議会との対話集会について

別府市議会では、平成25年度より市民と議会との対話集会を開催しており、今年度も議会活動の報告及び市民の皆様と意見交換を3つの常任委員会と広報広聴委員会の4委員会で行いました。

総務企画消防委員会

令和5年10月13日(金)

相手先：大分交通株式会社
亀の井バス株式会社
一般社団法人別府市タクシー協会
テーマ：別府市の交通に関する現状、課題及び持続可能な交通体系について



厚生環境教育委員会

令和5年10月28日(土)

相手先：一般社団法人別府市医師会
テーマ：別府市の救急医療体制について



広報広聴委員会

令和5年11月11日(土)

相手先：市内在住または市内の高校、大学に通う17歳から22歳までの方
テーマ：若者の政治参加や選挙制度、別府市のまちづくり等について



観光建設水道委員会

令和5年10月5日(木)

相手先：別府大学国際経営学部の学生
テーマ：別府観光のあり方について



請願・陳情

どなたでも市議会に請願・陳情することができます。請願とは、国や県・市に対し要望や意見を述べることをいいます。別府市議会に請願書を提出するには別府市議会議員の紹介が必要になります。

詳しくは別府市議会ホームページをご覧ください。議会事務局までお問合せください。

なお、令和6年第1回定例会の請願の受付期限は2月16日(金)17時までです。



令和6年 第1回市議会定例会 会期日程(予定)

- 2月29日 議案上程
- 3月5日 議案質疑・委員会付託
- 6日 常任委員会審査
- 11日 各委員会委員長報告
討論、表決
- 12~14日 予算決算特別委員会
- 15、18、19日 一般質問
- 21日 一般質問(予備日)
- 25日 予算決算特別委員会委員長報告
討論、表決

※日程は、変更することがあります。

本会議を 中継しています



© Team Beppyon

別府市議会では、市民の皆さまに議会をより身近に感じていただけるよう、ケーブルテレビとインターネット、スマートフォン、タブレット端末による本会議の生中継と録画中継による本会議の放送を行っています。

放送日時

本会議開催日(午前10時から)

放送内容

議案の提案理由説明、議案質疑、一般質問など

放送メディア

ケーブルテレビでの中継

CTBメディアとんぼチャンネルで生中継します。

インターネットでの中継

別府市議会ホームページ

<https://www.city.beppu.oita.jp/gikai/>

jpl/gikai

にアクセスしてお入りください。(また、全日程終了後、概ね1週間後から約2年間録画中継を放映しています。)

※議会中継は公式記録ではありません。公式記録は本会議後に調製する会議録となります。



編集後記



平素より市議会に對しまして、ご理解とご協力、そして大変貴重なご意見を賜りますこと、衷心より感謝を申し上げます。

今年度も閉会中に市民と議会の対話集会を実施し、各委員会で市民の皆様と様々なテーマに沿って侃侃諤諤の話し合いを行いました。いただいたご意見については、今後の市政運営に反映させていくまでがゴールだと思いますので、議会で継続的に活動を行ってまいります。

今定例会も、各議員の様々な視点、観点から鋭い質問やより良い提案型の質問が飛び交っておりました。毎議会、各議員が市民の代弁者として、皆様の声を自らの考えに基づき、別府市へと届けております。二元代表制の機能を十分に果たすためにも、皆様の疑問、意見、感想をいただきながら、より一層の市政発展のために議論を重ねていく所存でございますので、今後ともよろしくお願い申し上げます。

別府市議会広報広聴委員会

委員 塩手 悠太

No.170 令和6年2月1日

編集:広報広聴委員会 発行:別府市議会

住所 〒874-8511 別府市上野口町1-15 TEL 0977-21-1547

メール sec-cc@city.beppu.lg.jp ホームページ <https://www.city.beppu.oita.jp/gikai/>